

令和5年度 中土佐町一般会計並びに特別会計
歳入歳出決算審査意見

中土佐町監査委員

中土佐町長 池 田 洋 光 様

中土佐町監査委員 結 城 善 晴

中土佐町監査委員 岡 伊 三 男

令和 5 年度 中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和 5 年度中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和 5 年度 中土佐町各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和 5 年度 中土佐町一般会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 中土佐町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 中土佐町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 中土佐町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 中土佐町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

附属資料

- 令和 5 年度 中土佐町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年8月15日から令和6年8月20日まで（実質4日間）

3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

各会計の決算額は、歳入10,036,746千円、歳出9,579,204千円となっている。
前年度（歳入9,990,403千円、歳出9,541,188千円）に比べ増加している。
普通会計の決算額についても、歳入2.0%、歳出2.1%と、それぞれ増加している。

[各会計の決算額]

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	7,643,733	7,196,021	447,712	50,156	397,556
国民健康保険特別会計	981,046	981,046	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	46,020	40,158	5,862	0	5,862
介護保険特別会計	1,227,287	1,227,206	81	0	81
後期高齢者医療特別会計	138,660	134,773	3,887	0	3,887
計	10,036,746	9,579,204	457,542	50,156	407,386

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4,5年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	8,412,792	7,490,196	7,643,733	153,537	2.0%
歳出総額	7,884,858	7,045,701	7,196,021	150,320	2.1%
差引額	527,934	444,495	447,712	3,217	0.7%

※R4普通会計決算の単純な合計額（一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計）としては、歳入7,552,969千円、歳出7,108,474千円だが、当該会計間での繰入・繰出による重複した額62,773千円を決算額から除いた純計額を計上している。（R5決算については、住宅新築資金等貸付事業特別会計廃止のため、一般会計のみの決算額となっている。）

(2) 決算収支

普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は447,712千円で、翌年度へ繰越すべき財源50,156千円を差し引いた実質収支の額は397,556千円の黒字、これから前年度実質収支額151,938千円を控除した単年度収支の額は245,618千円の黒字となっている。
決算収支の状況を前年度と対比すると次表のとおりである。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支
令和3年度	527,934	54,674	473,260	31,172
令和4年度	444,495	292,557	151,938	△ 321,322
令和5年度	447,712	50,156	397,556	245,618

(3) 予算の執行状況

一般会計歳入総額7,643,733千円は、予算現額8,055,307千円に対し、収入率94.9%となっている。また調定額7,697,630千円に対する収入率は99.3%となっており、収入未済額52,679千円は前年度に比して23,708千円の増となっている。不納欠損額は1,218千円で前年度に比し518千円の減となっている。

歳出総額7,196,021千円は、予算現額に対し89.3%の執行率で491,279千円を翌年度へ繰越し、不用額は368,007千円となっている。

特別会計歳入総額2,393,013千円は、予算現額2,531,107千円に対し、収入率は94.5%となっている。また調定額2,401,049千円に対する収入率は99.7%となっており、収入未済額7,293千円は前年度に比して27,732千円の減となっている。なお、不納欠損額は743千円（前年度263千円）である。

歳出総額2,383,183千円は、予算現額に対し94.2%の執行率で、不用額は147,924千円となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源については、町有地売払収入（日ノ川分譲宅地）の増などにより財産収入が9,909千円の増加、ふるさと納税寄付金の減などにより寄付金が15,746千円の減少、財政調整基金繰入金の皆増などにより繰入金が246,411千円、繰越金が86,561千円の増加となったことなどを受け、自主財源全体では329,252千円の増加となった。

依存財源については、公債費や包括算定経費の増により普通交付税が100,275千円の増加、一般財源対応分の災害関連経費の減などに伴い特別交付税が69,748千円の減少となった。また、久礼小学校長寿命化事業の財源とした学校施設環境改善交付金や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などの増要因があったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減などにより国庫支出金が109,935千円の減少、高性能林業機械等整備事業費補助金の増や高知県知事選挙執行委託金の皆増、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金、避難所運営対策加速化事業費補助金の皆減などにより県支出金が475千円の増加、緊急浚渫推進事業債や緊急防災・減災事業債が増となったものの、過疎対策事業債や旧合併特例事業債の減などにより町債が93,822千円の減少となったことなどを受け、依存財源全体では175,715千円の減少となった。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,273,011	27.0 %	1,656,696	22.1 %	1,984,948	26.0 %
依存財源	6,139,781	73.0 %	5,834,500	77.9 %	5,658,785	74.0 %
計	8,412,792	100.0 %	7,491,196	100.0 %	7,643,733	100.0 %

イ 歳出の構成

義務的経費については、退職手当負担金や会計年度任用職員人件費の増などにより、人件費が21,654千円の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆減などにより、扶助費が70,685千円の減少、過疎対策事業債（R3借入分）や役場庁舎移転事業の財源とした合併特例債（R2借入分）などの元金償還開始により公債費が97,126千円の増加となったことなどを受け、義務的経費全体では48,095千円の増加となった。

投資的経費については、道路メンテナンス事業や老朽住宅等除却費補助金が減少したものの、久礼小学校長寿命化事業の皆増などにより普通建設事業のうち補助事業分が244,429千円の増加、単独事業については、山内資機材倉庫整備事業や美術館移転事業などの増要因があったものの、黒潮本陣大規模改修事業、交流会館改修事業の皆減や公共施設移転等事業、町道改良事業の減少などにより404,307千円の減、また、令和3・4年度の豪雨災害に伴い災害復旧事業が41,924千円の増加となったことなどを受け、投資的経費全体では115,185千円の減少となった。

その他の経費については、ネットワーク再構築業務委託料や庁内ネットワークシステム保守委託料が増加したが、住民情報システム更新業務委託料や橋梁点検委託料などの減少により物件費が49,010千円の減少、緊急浚渫推進事業の増などにより維持補修費が117,736千円の増加、老朽住宅等除却費補助金の減、企業定着事業費補助金の皆増、高幡東部清掃組合負担金、地方創生臨時交付金事業の増などにより補助費等が162,448千円の増加、施設整備基金積立金の増、改良住宅基金積立金、ふるさと応援基金積立金の減などにより積立金が62,288千円の減少、国保特会繰出金、介護特会繰出金の増などにより繰出金が49,524千円の増加となったことなどを受け、その他の経費全体では217,410千円の増加となった。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		4,5年度 比 較
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
人件費	1,176,232	14.9%	1,174,895	16.7%	1,196,549	16.6%	21,654
扶助費	565,722	7.2%	456,507	6.5%	385,822	5.4%	△ 70,685
公債費	1,723,714	21.9%	1,201,110	17.0%	1,298,236	18.0%	97,126
(義務的経費)	3,465,668	44.0%	2,832,512	40.2%	2,880,607	40.0%	48,095
普通建設事業	1,569,032	19.9%	1,216,768	17.3%	1,059,659	14.7%	△ 157,109
うち補助事業	697,894	8.9%	207,550	2.9%	451,979	6.3%	244,429
うち単独事業	833,858	10.6%	994,720	14.1%	590,413	8.2%	△ 404,307
うち県営事業	37,280	0.5%	14,498	0.2%	17,267	0.2%	2,769
災害復旧事業	125,926	1.6%	179,034	2.5%	220,958	3.1%	41,924
(投資的経費)	1,694,958	21.5%	1,395,802	19.8%	1,280,617	17.8%	△ 115,185
物件費	1,025,012	13.0%	1,097,544	15.6%	1,048,534	14.6%	△ 49,010
維持補修費	13,446	0.2%	72,431	1.0%	190,167	2.6%	117,736
補助費等	856,595	10.9%	852,668	12.1%	1,015,116	14.1%	162,448
積立金	234,094	3.0%	220,936	3.1%	158,648	2.2%	△ 62,288
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
貸付金	7,000	0.1%	7,000	0.1%	6,000	0.1%	△ 1,000
繰出金	588,085	7.5%	566,808	8.0%	616,332	8.6%	49,524
(その他の経費)	2,724,232	34.6%	2,817,387	40.0%	3,034,797	42.2%	217,410
歳 出 合 計	7,884,858	100.0%	7,045,701	100.0%	7,196,021	100.0%	150,320

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とにならない場合があります。

収入未済額及び不納欠損額

(一般会計)

(単位：円)

区	分	令和4年度		令和5年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
町税	現年課税分	4,666,595	416,700	3,988,871	475,200
	滞納繰越分	6,738,690	1,263,073	6,122,652	712,826
	小計	11,405,285	1,679,773	10,111,523	1,188,026
分担金及び負担金	農業費分担金	521,700	0	0	0
	社会福祉費負担金	326,878	0	340,378	0
	土木費負担金	199,800	0	199,800	0
	小計	1,048,378	0	540,178	0
使用料及び手数料	総務費使用料	15,444	0	0	0
	農業費使用料	4,316,739	0	4,371,739	0
	商工費使用料	0	0	350,000	0
	土木費使用料※	6,876,800	17,600	6,998,100	0
	教育費使用料	0	0	11,550	0
	税務手数料	160,000	38,256	158,400	29,600
	住宅費手数料	50,200	0	53,800	0
	小計	11,419,183	55,856	11,943,589	29,600
財産収入	土地貸付収入	4,415,062	0	4,415,062	0
	建物貸付収入	0	0	0	0
	小計	4,415,062	0	4,415,062	0
諸収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	25,643,746	0
	雑入	684,000	0	25,000	0
	小計	684,000	0	25,668,746	0
計		28,971,908	1,735,629	52,679,098	1,217,626

※土木費使用料のうち住宅関係の計

(特別会計)

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和5年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
国民健康保険税	現年課税分 (一般分)	2,077,900	0	3,577,300	0
	滞納繰越分 (一般分)	3,337,307	90,177	1,862,860	227,900
	現年課税分 (退分)	0	0	0	0
	滞納繰越分 (退分)	0	0	0	0
	督促手数料	34,500	806	20,800	3,800
	特別交付金	0	0	0	0
	小 計	5,449,707	90,983	5,460,960	231,700
住宅新築資金等貸付事業	現年度元利収入	94,158	0	0	0
	過年度元利収入	27,647,342	0	0	0
	小 計	27,741,500	0	0	0
農業集落排水事業	農業集落排水使用料	102,564	0	875,984	256,620
	農業集落排水使用料滞納繰越分	675,177	0	624,233	0
	小 計	777,741	0	1,500,217	256,620
介護保険	現年度分普通徴収保険料	466,200	0	377,300	0
	過年度分普通徴収保険料	393,900	164,000	422,000	243,500
	督促手数料	14,400	7,400	9,600	11,200
	返納金	156	0	156	0
	小 計	874,656	171,400	809,056	254,700
後期高齢者医療	普通徴収保険料現年度分	147,600	0	0	0
	普通徴収保険料滞納繰越分	33,400	700	0	0
	督促手数料	400	200	0	0
	事務費繰入金	0	0	△ 477,707	0
	小 計	181,400	900	△ 477,707	0
計		35,025,004	263,283	7,292,526	743,020

合 計	63,996,912	1,998,912	59,971,624	1,960,646
-----	------------	-----------	------------	-----------

歳入の構成
(一般会計)

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		自主財源・依存財源	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	(増減額)	
1. 町税	519,646,929	6.9%	524,763,501	6.9%	自主財源	5,116,572
					依存財源	
2. 地方譲与税	74,146,000	1.0%	74,471,000	1.0%	自主財源	
					依存財源	325,000
3. 利子割交付金	616,000	0.0%	458,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 158,000
4. 配当割交付金	2,292,000	0.0%	2,619,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	327,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,573,000	0.0%	2,905,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	332,000
6. 法人事業税交付金	7,018,000	0.1%	7,031,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	13,000
7. 地方消費税交付金	151,039,000	2.0%	146,701,000	1.9%	自主財源	
					依存財源	△ 4,338,000
8. 環境性能割交付金	2,762,583	0.0%	3,851,079	0.1%	自主財源	
					依存財源	1,088,496
9. 地方特例交付金	1,964,000	0.0%	1,909,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 55,000
10. 地方交付税	3,358,571,000	44.9%	3,389,098,000	44.3%	自主財源	
					依存財源	30,527,000
11. 交通安全対策特別交付金	494,000	0.0%	0	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 494,000
12. 分担金及び負担金	13,188,321	0.2%	14,930,625	0.2%	自主財源	1,742,304
					依存財源	
13. 使用料及び手数料	75,684,715	1.0%	72,418,981	0.9%	自主財源	△ 3,265,734
					依存財源	
14. 国庫支出金	760,101,098	10.2%	650,689,626	8.5%	自主財源	
					依存財源	△ 109,411,472
15. 県支出金	444,600,736	5.9%	445,557,079	5.8%	自主財源	
					依存財源	956,343
16. 財産収入	25,183,967	0.3%	35,118,970	0.5%	自主財源	9,935,003
					依存財源	
17. 寄付金	112,602,000	1.5%	96,856,500	1.3%	自主財源	△ 15,745,500
					依存財源	
18. 繰入金	570,748,472	7.6%	815,055,001	10.7%	自主財源	244,306,529
					依存財源	
19. 繰越金	275,716,315	3.7%	364,494,799	4.8%	自主財源	88,778,484
					依存財源	
20. 諸収入	72,006,524	1.0%	71,862,258	0.9%	自主財源	△ 144,266
					依存財源	
21. 町債	1,016,765,000	13.6%	922,943,000	12.1%	自主財源	
					依存財源	△ 93,822,000
歳入合計	7,487,719,660	100.0%	7,643,733,419	100.0%	自主財源	330,723,392
					依存財源	△ 174,709,633
自主財源構成比	22.2%		26.1%		(増減額)	
依存財源構成比	77.8%		73.9%		156,013,759	

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

歳出の構成

(一般会計)

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1. 議会費	65,018,185	0.9%	69,932,539	1.0%	4,914,354
2. 総務費	1,393,521,007	19.8%	1,415,011,115	19.7%	21,490,108
3. 民生費	1,501,675,105	21.3%	1,429,954,552	19.9%	△ 71,720,553
4. 衛生費	419,169,031	6.0%	433,712,392	6.0%	14,543,361
5. 農林水産業費	336,448,340	4.8%	400,861,533	5.6%	64,413,193
6. 商工費	369,251,471	5.2%	88,441,197	1.2%	△ 280,810,274
7. 土木費	589,707,288	8.4%	591,819,331	8.2%	2,112,043
8. 消防費	499,511,699	7.1%	522,088,220	7.3%	22,576,521
9. 教育費	496,323,720	7.0%	732,663,442	10.2%	236,339,722
10. 災害復旧費	171,489,767	2.4%	213,300,870	3.0%	41,811,103
11. 公債費	1,201,109,248	17.1%	1,298,235,459	18.0%	97,126,211
12. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
13. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	7,043,224,861	100.0%	7,196,020,650	100.0%	152,795,789

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

2 決算審査意見

(1) 普通会計決算（財政構造の弾力性等）について

普通会計における各種財政指標で、自主財源全体の増減率は19.9%である。構成比は前年度より3.9%増の26.0%となっているが、依然として低い水準にある。財政力指数は0.17で前年度と同じである。経常収支比率は91.5%で前年度より2.2%の増となっている。今後とも経常的経費の動向に注視するとともに抑制に努められたい。実質公債費比率は13.5%で前年度より1.1%の増であるが健全である。公債費の償還は、令和8年度をピークに減少が見込まれるようであるが、起債に当たっては、慎重に取り組まれるとともに今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

(2) 未調定の事務処理について

後期高齢者医療特別会計の医療保険料については、収入未済額がなく職員の努力が窺える。ただ、事務費繰入金において調定がなされていないものがあり収入未済額がマイナス計上措置となっている。調定については収入額が確定したときであって事務処理上の基本的なことであり、安易に事務処理を行うことなく適正な処理をするよう努められたい。

(3) 予算の流用について

各予算は議決があった後に目的に従って執行するものである。しかし、部署によっては各箇所で流用がなされている状況が散見された。

流用については目、節は特に制限する規定はなされていないところであるが、流用はみだりに行うのではなく最小限度にとどめるよう努めるべきものである。流用元に予算の余剰が見込める場合に流用が可能であり、そうでない場合は予備費からの充当が適切ではないか。また流用を受けた節に受けた額より多い、また同程度の未執行額があるものも数件見受けられた。流用に当たっては様々な原因があつてのことであると思うが適切な事務の執行を望む。また場合によっては予算要求時に十分な精査が出来ていなかったことも一つの原因としてあるのではないか。

今後においては担当者は予算要求する時は、慎重に予算を積み上げ課等内で十分に精査を行うように努めてもらいたい。

(4) 町税について

一般会計歳入の6.9%を占める町税の徴収率（現年分+過年度分）は97.89%と昨年度より0.35%増と高い徴収率である。引き続き徴収努力をお願いしたい。

(5) 滞納状況等について

本年度の収入未済額は34,805千円、（一般会計27,035千円、国民健康保険特別会計5,461千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計0円（令和4年度事業廃止）、農業集落排水事業特別会計1,500千円（令和5年度に特別会計を廃止し別事業会計に引き継ぐため令和6年3月31日時点の残額）、介護保険特別会計809千円、後期高齢者特別会計0円）となっている。そして不能欠損額は1,961千円（うち農業集落排水事業の256千円は令和6年3月31日時点の残額）である。滞納においては、使用料、保険料収入等において滞納の固定化している部分も見受けられるところである。今後においても引き続き、財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向けて取り組んでももらいたい。